

長野県森林づくり県民税活用事業(みんなで支える森林づくり事業)一覧

(単位:千円)

事業区分	事業内容	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	
		[うち森林づくり県民税分]		
活用事業1	【間伐実行】 みんなで支える里山整備事業補助金 <small>[森林づくり推進課]</small>	所有が零細で分散するなどにより荒廃が進んでいる集落周辺の里山において、機能回復を図るための間伐等の森林整備(6,000ha)を行う経費に対して助成します。	※1 1,212,975 [594,358]	※2 1,091,670 [534,918]
	【条件整備】 地域で進める里山集約化事業交付金 <small>[信州の木振興課]</small>	里山における個人が所有する小規模な森林や森林所在地から離れた場所に住む方が所有する森林等の森林整備を進めるため、集落等の地域が主体となった森林整備計画づくりや計画区域内の森林所有者からの森林整備の同意を得るなど条件整備のための活動に対して助成します。	24,000 [24,000]	52,500 [52,500]
	【人材育成】 高度間伐技術者集団育成事業費 <small>[信州の木振興課]</small>	事業体が里山の小規模個人有林等の取りまとめなど森林整備に要するコストの縮減等を図るため、施業プランナー及びオペレーターの育成や、優良事例を地域に普及するための経費に対して助成します。	3,000 [3,000]	6,000 [6,000]
手入れの遅れている里山での間伐の推進		1,239,975 [621,358]	1,150,170 [593,418]	
活用事業2	【市町村支援】 森林づくり推進支援金 <small>[森林政策課]</small>	地域における住民の意向や実情に精通している市町村との連携により、きめ細かな森林づくり活動の取組を支援するため、市町村が独自性と創意工夫により森林に関する事業を展開するための経費に対して支援します。	130,000 [130,000]	130,000 [130,000]
	【間伐材利用】 間伐材利用の環モデル事業補助金 <small>[県産材利用推進室]</small>	間伐材の利用を進めるため、間伐材の生産から利用に関わるまで地域の関係者が協定を締結して利用する仕組みづくりを進めるための経費に対して助成します。	3,000 [3,000]	2,500 [2,500]
地域固有の課題に対応した森林づくりの推進		133,000 [133,000]	132,500 [132,500]	
活用事業3	【県民参加】 みんなで支える森林づくり推進事業費 <small>[森林政策課]</small>	県民や企業等の理解・協力による森林づくりを進めていくため、森林づくり県民税事業の取組状況等について普及・啓発を図るとともに、県民参加による成果の検証等を行います。	9,991 [7,989]	8,178 [8,178]
	【企業参加】 森林(もり)の里親促進事業費 <small>[信州の木振興課]</small>	県が仲立ちとなり、荒廃した里山や山村集落へ、森林整備や木質バイオマス利活用によるCO ₂ 吸収・削減に意欲的な企業等の社会貢献活動を誘導し、地域の活性化を促進します。	956 [956]	956 [956]
	【企業参加】 地球温暖化防止吸収源対策推進事業費 <small>[森林づくり推進課]</small>	森林を整備することによるCO ₂ 吸収量を評価・認証し、企業等による社会貢献意欲を高め、間伐等の森林整備を促進します。	480 [480]	480 [480]
	【企業参加】 カーボンオフセットシステム構築事業費 <small>[県産材利用推進室]</small>	木質バイオマス利用によるCO ₂ 削減量を評価する仕組みづくりを通じ、企業等の支援による木質バイオマス利活用を推進します。 ※ペレットストーブ、薪によるカーボンオフセットシステムを構築し、H22年度をもって事業終了	- [-]	1,170 [1,170]
	【企業参加】 (新) 地球温暖化防止木材利用普及啓発事業 <small>[県産材利用推進室]</small>	公共建築物等に県産材を活用した場合、その使用量に応じて県が「炭素固定認証証書」(※)を発行して、県産材の利用拡大を誘導する。 ※木材内に二酸化炭素を貯留(固定)することができる点に着目し県産材の使用量に応じて炭素固定量を県が認証を行うもの。	1,133 [1,133]	- [-]
	【学習活動】 木育推進事業費 <small>[県産材利用推進室]</small>	次代を担う子どもたちや地域住民が里山や地域材に目を向け、森林づくりへの理解を進めるため、地域材を利用した施設・設備等の整備や学習機会の提供等の活動を推進します。	9,020 [9,020]	9,500 [9,500]
県民や企業の森林づくりへの参加等の促進		21,580 [19,578]	20,284 [20,284]	
計		1,394,555 [773,936]	1,302,954 [746,202]	

※1 H22.11月補正予算額によるH23年度当初予算前倒し分 276,900千円(うち県民税分120,000千円)を含む額

※2 H22.1月補正予算額によるH22年度当初予算前倒し分 458,900千円(うち県民税分198,900千円)を含む額

みんなで支える里山整備事業

森林づくり推進課

事業の趣旨

集落周辺の里山の森林は、県民にもっとも親しまれている森林でありながら、所有が零細で分散するなど、手入れが行い難く、災害の危険や野生鳥獣の潜伏場所となるなど、森林と人との多様な結びつきが途切れてしまう危機的な状況にある。

こうしたことから、里山の森林の機能回復を重点的に進めるため、長野県森林づくり県民税を導入し、地域をあげて集落周辺の間伐を面的に推進する。

1 事業実施主体

市町村、森林組合、NPO法人 等

2 事業内容

(1) 対象森林及び採択基準

集落周辺に位置し、家屋、公共施設等の保全上重要な小流域の範囲で、市町村が必要と認める以下の森林

- ・ 整備が放棄され機能回復が必要な私有林
- ・ 整備する面積が1ha以上かつ3戸以上の森林所有者で構成される森林
- ・ 地方事務所長と森林所有者との間で20年間の協定が締結された森林

(2) 対象事業 間伐

(3) 補助率 9/10

※ ただし、事業の実施に当たっては、主伐・転用を20年間制限する協定の締結が必要

3 予算額

1,212,975千円 (国庫618,617千円、基金繰入金594,358千円)

4 全体計画

(金額単位：千円)

年度	20	21	22 (H21補正含)	22 (11月補正)	23	24	計
面積 (ha)	2,000	4,000	5,400	1,400	4,600	6,000	23,400
予算額 (千円)	404,325	808,650	1,091,670	276,900	936,075	1,212,975	4,730,595

地域で進める里山集約化事業

信州の木振興課

事業の目的

小規模個人有林が多く荒廃が進んでいる里山の森林整備を進めるため、区・集落など地域が主体となり、集落周辺の里山整備計画の樹立と森林所有者の同意を得る活動に対し支援を行います。

平成 23 年度事業

- 事業主体 自治会組織（区、集落など）、森林整備委員会、森林組合等
- 事業対象 集落周辺の里山
- 事業内容
 - 里山整備計画の樹立と森林所有者から森林整備の同意を得る活動に対し助成
 - ・ 森林所有者との調整（不在村含む）、境界の明確化、説明会、施業同意書徴取等
 - ・ 本事業実施地は原則として翌年度までに森林整備の実行を必須とする。
- 事業量 1,600ha
- 予算要求額 24,000千円

現状：里山の危機

里山の森林所有者は

- ・ 森林の財産価値低下
- ・ 境界が不明確
- ・ 林業経営の意欲減退

地域では里山の荒廃が年々深刻に

- ・ 集落周辺の里山の荒廃懸念
- ・ 野生鳥獣被害が年々拡大
- ・ 里山と住民の関係が希薄に

信州の森林づくりアクションプランの実行でも里山が大きな課題！
 ～森林所有者任せでなく地域ぐるみで取り組むことが必要な時～

里山の新たな展開が必要

地域が主導し、周辺の里山整備を進める

「地域で進める里山集約化事業」

地区で説明会を開催し、地区ぐるみで里山整備を進める意識を統一します。



実績及び計画

年度	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	計
区分						
面積(ha)	2,500	2,500	3,500	1,600	3,900	14,000
事業費(千円)	37,500	37,500	52,500	24,000	58,500	210,000

高度間伐技術者集団育成事業

～森林づくりアクションプラン実現の中核となる「高度間伐技術者集団」の育成～

信州の木振興課

1 趣 旨

森林づくり県民税活用事業による集中的な間伐実施の中核的な担い手として、それぞれの施業地に最適な間伐計画を立案し、作業路網や各種の高性能林業機械を組合わせて、効率的な間伐を行う「高度間伐技術者集団」の編成を支援するとともに、効率的な間伐実践や施業集約化に係る普及啓発を行う。

2 予算額 3,000千円（基金繰入金）

3 事業内容

（単位：千円）

区分	内容	事業主体	補助率	H23予算額
施業プランナーの育成	森林の団地的な管理、経営、企画、森林所有者への提案等ができる人材（施業プランナー）を育成	森林組合、林業者の組織する団体等	1/2	520
実践的林業機械総合オペレーターの育成	高性能林業機械を組み合わせ、低コストで効率よく間伐を実施できる人材を育成	森林組合、林業者の組織する団体等	1/2	1,770
効率的間伐実践・施業集約化に関する普及啓発	効率的な間伐技術の普及啓発を支援するとともに、森林組合による長期施業受託や施業集約に係る普及啓発を実施	森林組合、林業者の組織する団体等	1/2	710
合 計				3,000

4 事業実施期間 平成20年度～平成24年度

	H20	H21	H22	H23	H24
H20	●13	○12	○11	○1	
H21		●3	○3	○3	
H22			●5	○4	○4
H23				●1	○1
計	13	15	19	9	5

●・・・新規事業体（育成・訓練）、○継続事業体（実績・普及啓発）

完了事業体	1	12		



森林づくり推進支援金

森林政策課

1 趣 旨

地域における住民の意向や実情等、地域固有の課題に精通している市町村との連携により、きめ細かな森林づくり活動の取り組みを支援するため、市町村が独自性と創意工夫により事業展開するための経費に対して支援する。

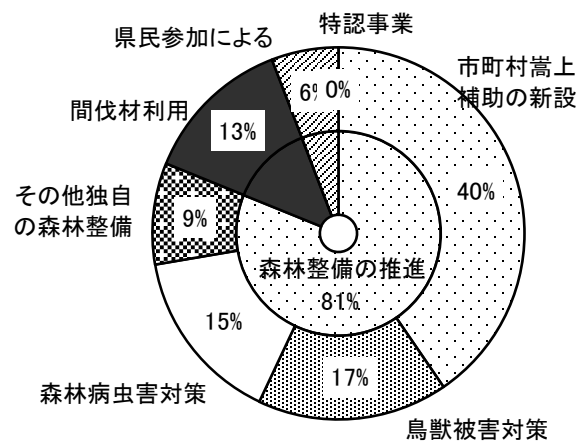
2 事業概要

事業名	事業内容	事業主体	支援金の交付額	予算要求額 (基金繰入金)
森林づくり推進支援金	地域の実情、固有の課題や住民からのニーズに対応した森林づくり関連施策で、「長野県森林づくり県民税」の趣旨に即した事業	市町村 (市町村において 間接補助可)	10/10以内 (施設整備費は 2/3以内)	千円 130,000

【具体的な事業内容】

- ◎ 森林整備の推進に関する事業
市町村独自の森林整備への嵩上げ補助の新設や拡充、緩衝帯整備等の鳥獣被害対策、補助対象外の松くい虫被害対策、独自の森林整備等
- ◎ 間伐材利用の促進に関する事業
公共施設等での木製品の利用展示、ペレットストーブの設置展示等
- ◎ 県民参加の森林づくりの促進に関する事業
森林体験活動や森林学習活動への支援等
- ◎ 特認事業
その他森林づくりに関連する施策で特に必要と認められる事業

平成22年度実施事業の割合



【支援金の配分・決定方法】

各地方事務所へ「基本配分枠」と「重点配分枠」を設けて配分し、市町村の計画内容について「みんなで支える森林づくり地域会議」の意見等を踏まえて交付額を決定する。

- ・基本配分枠 均等割、納税義務者数割、私有林面積割により市町村毎に積算
- ・重点配分枠 間伐計画面積割により地方事務所毎に積算

3 全体計画

(単位:千円)

年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
税収見込額	499,810	675,489	658,662	658,662	658,662
森林づくり推進支援金	99,991	130,000	130,000	130,000	130,000

※ 当該支援金については、長野県森林づくり県民税にかかる税収の2割相当額とする。

一部新 間伐材利用の環モデル事業

県産材利用推進室

1 趣旨

合板工場の間伐材利用量の増加等により、合板向けと同等の間伐材を利用していた土木用材やこん包材等の製材業者の原材料確保が難しい状況となっている。

このため、間伐材利用の環モデル事業を拡充し、間伐材を利用者の用途に応じて供給するための間伐材利用協定の締結を促進する。

2 事業主体

間伐材利用協定締結者（森林所有者、間伐材生産者、間伐材流通者、間伐材利用者及び間伐材消費者）

3 事業内容

(1) 事業区分

事業区分	事業区分	協定の基準
間伐材加工型	森林所有者、間伐材生産者（素材生産者）及び間伐材利用者（製材工場等）が間伐材利用協定を締結し、地域の関係者が協力して安定的に間伐材を利用する仕組みを構築する。	1 協定20haかつ 1,000m ³ /年以上
間伐材製品利用型	森林所有者、間伐材生産者（素材生産者）、間伐材利用者（製材工場等）及び間伐材消費者（工務店等）が間伐材利用協定を締結し、最終消費者を含む地域の関係者が協力して目に見える形で間伐材を利用する仕組みを構築する。	1 協定4haかつ 200m ³ /年以上
① 間伐材全木利用型	間伐材を利用者の用途に応じて供給するため、上記の協定参加者及び間伐材流通者（木材流通者等）が上記の仕組みに加えて、目的に応じた間伐材の造材と仕分けを行い、安定的に間伐材を利用する仕組みを構築する。	同上

(2) 補助率

10分の10以内

〔上限〕

①500千円（間伐材加工型、間伐材製品利用型）

②750千円（間伐材全木利用型）

③250千円（既存の間伐材加工型又は間伐材製品利用型を間伐材全木利用型に拡充する場合）

4 予算額 3,000千円（基金繰入金）（臨）

(千円)

節	H23年度予算額			H22年度実績		
		基金繰入金	一財		基金繰入金	一財
補助金	3,000	3,000	0	2,500	2,500	0
計	3,000	3,000	0	2,500	2,500	0

5 事業実施期間 平成23年度

6 事業効果

(1) 間伐材の利用促進により未利用間伐材が解消され、健全な森林の育成に資する。

(2) 間伐材の用途に併せて造材、仕分けされることにより、有効活用が図られる。

(3) 間伐材が安定的に供給されることにより、県内の製材業者等木材産業が育成される。

みんなで支える森林づくり推進事業

森林政策課

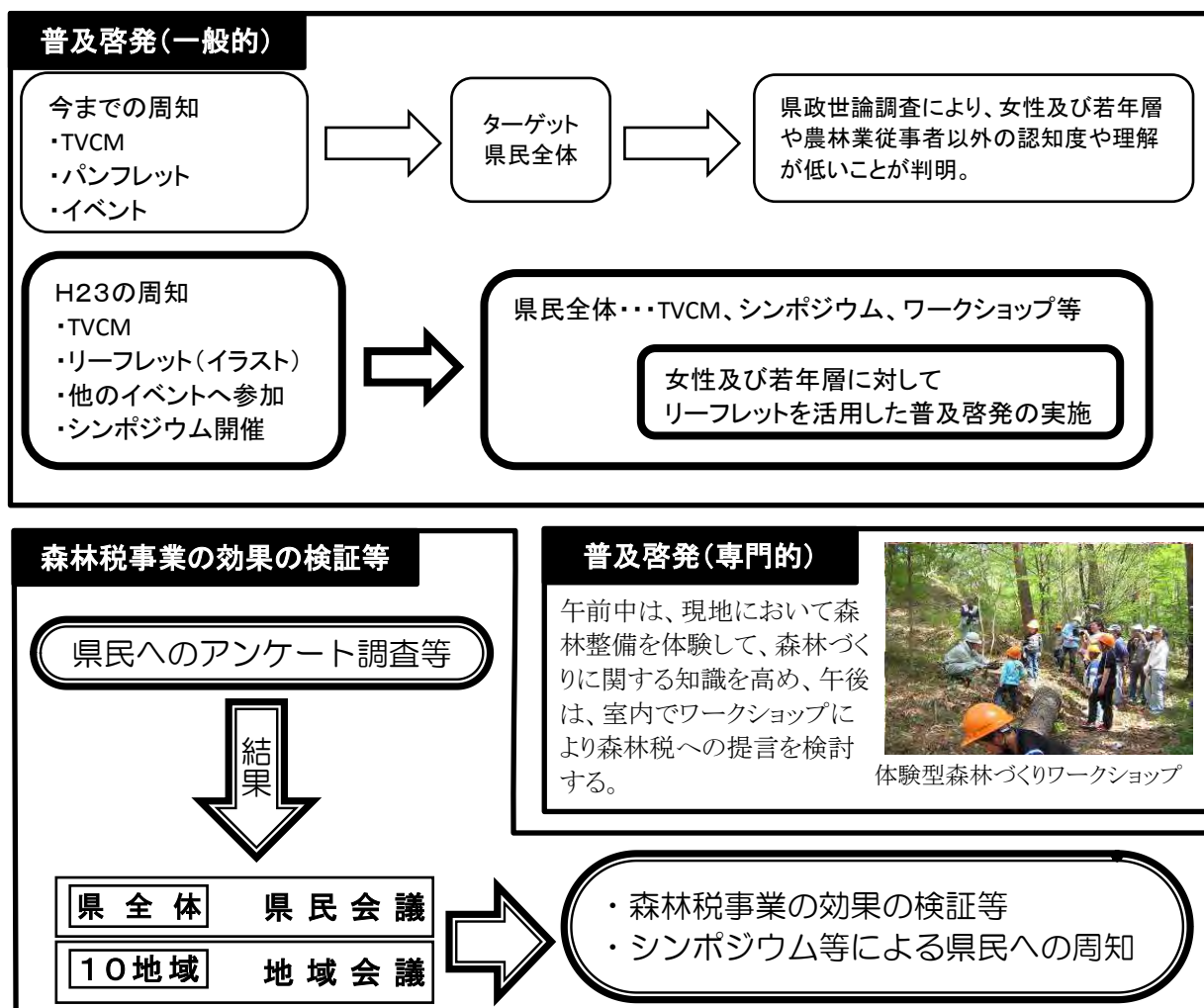
1 趣 旨

平成23年度は、森林税導入4年目となるため、引き続き多くの県民に森林税の理解を図るとともに、県政世論調査において森林税への理解度が低い結果となった女性及び若年層をターゲットとして普及啓発を行う。また、県民へのアンケートを行い県民会議等で森林税事業の効果の検証等を行う。

2 事業概要

事業区分	事業内容	H23予算 (繰入金) (千円)	H22予算 (繰入金) (千円)
広報・普及啓発費	森林づくり応援ネットワークの会員等を活用して ◇既存の森林関係以外のイベントに参加してリーフレットの配布 ◇テレビコマーシャル ◇アンケート調査により今後の森林税に向けた検討 ◇体験型森林づくりワークショップの開催(森林税への提言) ◇森林税事業における効果の検証等のシンポジウムの開催	5,246 (3,244)	3,685 (3,685)
県民会議等開催費	県民の代表等により設置した第三者機関により、地域ニーズの集約や事業実施後の効果の検証等行う。 ◇県民会議(県域を対象に設置:委員数11名) ◇地域会議(地方事務所単位で設置:委員総数86名)	4,745 (4,745)	4,493 (4,493)
計		9,991 (7,989)	8,178 (8,178)

※ H23広報・普及啓発費のうち、2,002千円は緊急雇用創出基金からの繰入金



森林（もり）の里親促進事業

～企業等の森林整備支援によるふるさとの森林づくり～

信州の木振興課

1 事業の趣旨

社会経済構造の変化に伴い荒廃した里山や山村集落へ県が仲立ちとなり、企業等の社会貢献活動を誘導し、森林整備と交流を通じた新しい森林づくりによる地域活性化を図ります。

なお、CO₂吸収認証制度、カーボンオフセットシステムを活用して、企業等の支援の獲得を図ります。

2 事業実施主体 長野県

3 予算要求額 956千円（基金繰入金）

4 事業内容 (単位：千円)

事業区分	事業内容	H23 予算額	
			基金繰入金
普及啓発活動	企業や地域への説明等を行うためのわかりやすい普及啓発資料の作成、普及 PR 活動 <ul style="list-style-type: none"> ・ 案内パンフレットの作成 ・ 企業誘致活動資料の送付 ・ 戸別訪問、事業説明、打合せ 	856	856
	新たな企業参加を促進するため、里子候補地の関係者を対象に研修会を開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 森林の里親研修会開催 	100	100
計		956	956

5 事業効果

- (1) 森林整備に企業の資金力が活用できる。
- (2) 山村地域等の活性化が図られる。
- (3) 都市と山村の交流が図られる。
- (4) 林業士等の地域の林業関係者の活躍による、地域に密着した交流活動等が展開される。

6 事業実施期間

平成20年度から平成24年度

7 本年度までの成果等

- (1) 実施状況： 東京で首都圏近郊の企業と団体を対象にシンポジウムを開催し、多くの企業等に事業概要、事業導入効果等の営業活動
 - 企業への森づくりフェア等、企業に対する事業説明と名刺交換による営業活動
 - 企業へのダイレクトメール、訪問、事業説明等を実施
- (2) 成果： 平成22年度に新規11件、累計で62件契約締結。各地域で森林整備や交流活動が進められている

地球温暖化防止吸収源対策推進事業

森林づくり推進課

1 趣 旨

地球温暖化防止対策は喫緊の課題であり、中期総合計画に基づき、積極的な推進が必要となっている。

また、最近では、環境問題を契機として民間企業の社会貢献意欲が高まりを見せている。

こうした動きを積極的に取り入れ、森林整備へとつなげていくため、森林の里親促進事業等により整備する森林のCO₂吸収を評価認証することにより、環境先進企業等による間伐等を促進し、もって地球温暖化防止等、森林の多様な機能の持続的発揮に資する。

2 事業内容

(1) CO₂吸収量の評価認証

民間団体による間伐を促進するため、森林整備が行われた森林のCO₂吸収の評価認証を、専門家による委員会の意見を徴して行う。

また、複層林等の認証方法・複数年認証の調査方法等を含め、現地検討会を行う。

(2) J-VER制度の検討

国においてオフセット・クレジット制度（J-VER制度）が創設されているが、J-VER制度の期間が平成24年度までとなっているため、平成24年度以降の情勢を見極めながら引き続き検討を行う。

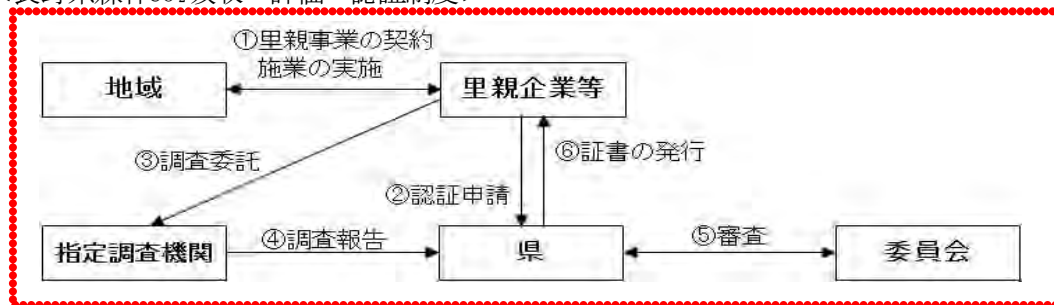
3 事業主体

長野県

4 事業計画

区分	内容	H20	H21	H22	H23	H24
長野県の森林CO ₂ 吸収量評価認証委員会	制度設計	○				
	評価・認証	試行				
	J-VER制度の検討					

<長野県森林CO₂吸収・評価・認証制度>



5 予算要求額

480千円（基金繰入金）（臨）

（単位：千円）

節	事業内容	平成23年度予算見積額			平成22年度予算見積額		
			基金繰入金	一般財源		基金繰入金	一般財源
8	《報償費》CO ₂ 評価認証委員会委員報償費（臨） 5,250円×2h×4人×5回=210,000円	210	210		210	210	
9	《旅費》CO ₂ 評価認証委員会委員旅費（臨） 54,000円×5回=270,000円	270	270		270	270	
	計	480	480	0	480	480	0

(新) 地球温暖化防止木材利用普及啓発事業

県産材利用推進室

1 趣旨

世論調査の結果、森林に期待する効果で「地球温暖化防止」は上位にあり、県民の期待は大きい。

そこで、二酸化炭素を吸収し炭素として固定している木材の炭素固定量の適切な表示を行い、木材による環境貢献度を数値化することにより県産材の利用促進を図る。

また、木質ペレットや薪等の木質バイオマス利用による、地球温暖化防止効果の普及啓発を行う。

2 事業主体 長野県

3 予算額 1,133 千円（基金繰入金）（臨）

4 事業内容

（単位：千円）

区分	内容	H23 予算額	
			基金繰入金
制度確立	○炭素固定認証検討委員会の開催 県産材による炭素固定量評価の制度確立	(臨) 523	523
制度試行	○炭素固定認証制度の試行 認証制度の試行的実施	(臨) 610	610
計		1,133	1,133

5 事業効果

- 企業の店舗等による県産材利用の推進
- 民間銀行の住宅ローン等の優遇制度への認証制度の活用（県産材住宅ローンの優遇制度）
- 木質バイオマスエネルギー利用の推進

6 事業実施期間

平成 23 年度から平成 24 年度（2 年間）

平成 23 年度中に制度を確立し、平成 24 年度は、制度の本格運用と普及啓発事業を実施

木 育 推 進 事 業

県産材利用推進室

1 趣旨

県産材等を利用して、大人から子どもまで多くの県民が参加しながら、木や森林に着いて学習する活動を「木育」として推進するため、木育推進員の派遣、手作り活動の支援及び普及啓発活動を行うことで、県産材の利用促進や健全な森林の育成に対する意識の高揚を図るとともに、木育を通じて地域に根ざした心豊かな県民性を育む。

2 事業主体

市町村、学校、林業者が組織する団体、NPO法人等

3 事業内容

事業区分	事業内容		補助率等
県域活動支援	県内小中学生を対象とした手作り木育コンテストの開催支援		2分の1以内
地域活動支援	地域活動型	地域における木育活動への支援	10分の10以内
	資材等譲与型	内装木質化の材料となる県産材の資材の譲与(上限額50万円)	資材の直接支給
	里山資源活用型	森林税により整備された身近な森林からの材を活用した木育活動への支援	10分の10以内
木育推進員の派遣	各地域で行われる木育推進活動へ森や木の知識を有する者を木育推進員として派遣		県
木育手引き書等の作成	木育推進活動の成果を集約した手引き書の作成等		県

4 予算額

9,020千円（基金繰入金）

（単位：千円）

事業区分	H23予算額		H22予算額		備考
	事業費	予算額	事業費	予算額	
県域活動支援	1,400	700	1,400	700	
地域活動支援	7,500	7,500	7,500	7,500	
地域活動型	2,500	2,500	2,500	2,500	
資材等譲与型	2,000	2,000	2,000	2,000	
里山資源活用型	3,000	3,000	3,000	3,000	
木育推進員の派遣	775	460	460	460	
木育手引き書等の作成	525	360	840	840	
計	10,200	9,020	10,200	9,500	

5 事業規模

10,200千円

6 事業実施期間

平成20年度から平成24年度まで（5年間）

7 平成22年度の実施状況

区分	主な取組	
県域活動支援	県内小中学生による木工工作コンクール及び木工教室の開催	
地域活動支援	地域活動型	親子及び地域住民が参加する間伐作業をはじめとする森林整備体験及び森林教室の開催
	資材等譲与型	児童生徒及び保護者による学校内の壁・廊下等を木質化するための県産材の資材提供
	里山資源活用型	親子及び地域住民が森林税等を活用して整備された森林からの材を活用した木工教室等の開催